②使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）により、本中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

③使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、本中期計画期間中に決まっていくこととなります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎（当該事業年度の期末帳簿価額：土地89,900,000円、建物等０円）については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

⑵　電話加入権

用　途	種　類	場　　所	回線数	帳　簿　価　額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000円 （１回線当たり13,000円）
		大阪支部（大阪府大阪市）	3	39,000円 （１回線当たり13,000円）

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（ＮＴＴの公定価格　一般回線及びＩＮＳネット64回線36,000円、ＩＮＳネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	93,383,897,526円
定期預金	△68,700,000,000円
資金期末残高	24,683,897,526円

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、13,495,900円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

１．法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

⑴　貸借対照表

（単位：円）

科　　目	公害健康被害補償予防業務勘定	石綿健康被害救済業務勘定	基金勘定	承継勘定	法人単位
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
現金及び預金	15,208,980,126	56,958,162,496	20,403,125,816	813,629,088	93,383,897,526
有価証券	300,000,000	—	44,624,967,680	1,400,000,000	46,324,967,680
割賦譲渡元金	—	—	—	76,672,334,265	76,672,334,265
貸倒引当金	—	—	—	△ 12,377,018,795	△ 12,377,018,795
未収収益	185,141,581	41,414,188	86,808,001	57,123,828	370,487,598
貸倒引当金	—	—	—	△ 2,211,771	△ 2,211,771
未収金	478,611,010	4,848,585	2,013,081,146	268,352,300	2,764,893,041
賦課金未収金	33,066,700	—	—	—	33,066,700
貸倒引当金	△ 3,140,529	—	—	—	△ 3,140,529
貸付金	—	—	—	9,351,379,709	9,351,379,709
貸倒引当金	—	—	—	△ 1,140,881,216	△ 1,140,881,216
その他流動資産	1,320,449	1,382,703	434,554	838,335	3,976,041
流動資産合計	16,203,979,337	57,005,807,972	67,128,417,197	75,043,545,743	215,381,750,249
Ⅱ　固定資産					
有形固定資産					
建物及び附属設備	69,028,059	14,813,137	6,150,768	17,049,366	107,041,330
減価償却累計額	△ 30,729,202	△ 8,663,436	△ 2,585,191	△ 7,201,072	△ 49,178,901